

横浜市政記者、
横浜ラジオ・テレビ記者 各位

監査結果報告に基づき市長等が講じた措置の公表について

平成 16 年度第 1 回定期監査等の結果に基づいて市長等が講じた措置について、地方自治法第 199 条第 12 項及び第 252 条の 38 第 6 項の規定により、監査委員に通知があり、別紙の内容で公表をしましたのでお知らせします。

監査委員は、監査年間計画に基づき、定期監査、財政援助団体等監査及び行政監査を実施し、また包括外部監査人は、包括外部監査を実施しています。

今回、市長等から措置を講じた旨の通知があったものは、160 件ですが、そのうち平成 16 年度の監査委員の監査については、指摘等の件数が 217 件で、措置済指摘事項※が 60 件、今回措置が講じられたものが 80 件で、合計 140 件ですので、**措置率は約 65%（140 件／217 件：前年度は 84%、110 件／131 件）**となりました。前年度に比べ措置率が低下しているのは、平成 16 年度から新たに行政評価的な手法による監査を実施したことなどから、経済性・効率性や目標達成度の視点からの指摘や意見など措置に時間を要するものが増加したことなどによるものと考えられます。

※ 措置済指摘事項：指摘事項のうち監査期間中に改善が行われたもの

措置を講じた旨の通知があったもの 160 件

(1) 監査委員の監査	96 件	（うち 16 年度分 80 件、15 年度以前分 16 件）
(2) 包括外部監査	64 件	（うち 16 年度分 40 件、15 年度以前分 24 件）
合 計	160 件	（うち 16 年度分 120 件、15 年度以前分 40 件）

措置が講じられていないものは 149 件で、このうち、平成 18 年度予算案に計上されるなど、改善の時期が具体的に予定されているものが 29 件（19%）で、改善に向けて取組を実施中のものが 80 件（54%）、また、改善に向けて検討中のものが 40 件（27%）となっています。監査事務局としても早期に措置が講じられるよう、さらに関係局・区・事業本部に働きかけていきます。

措置が講じられていないもの 149 件 （うち 16 年度分 117 件、15 年度以前分 32 件）

- | | | |
|---------------------|------|--------------------------------|
| (1) 改善時期が予定されているもの | 29 件 | （うち 16 年度分 25 件、15 年度以前分 4 件） |
| (2) 改善に向けて取組を実施中のもの | 80 件 | （うち 16 年度分 64 件、15 年度以前分 16 件） |
| (3) 改善に向けて検討中のもの | 40 件 | （うち 16 年度分 28 件、15 年度以前分 12 件） |

★ 措置を講じた旨の通知があったもののうち、主なもの

◇ 税務手当等の特殊勤務手当の見直し（資料 2 2 頁 別紙 3、4、5 頁）

【総務局】

監査の指摘のあった税務手当をはじめとする全ての特殊勤務手当を見直し、18 年 4 月から 3 つの手当を除き全て廃止します。

◇ 基本健康診査の要指導者に対する効果的な支援（資料 2 3 頁 別紙 1 9 頁）

【衛生局】

基本健康診査を実施した医療機関に対し要指導者に対する説明の徹底を依頼し、要指導者に対する効果的な支援ができるようにしました。

◇ 行政財産の使用許可について改善及びふ頭用地の使用料の減免等についての見直し（資料 2 4 頁 別紙 2 5 頁）

【港湾局】

17 年 4 月から、ふ頭用地使用料の減免等を使用実態に合わせ見直すとともに、行政財産の使用許可を使用実態に合わせ改善しました。

◇ 職員厚生会に対する助成交付額の見直し（資料 2 6 頁 別紙 4 5 頁）

【水道局】

18 年度の助成金比率（会費：助成金）を見直し、18 年 4 月から 1：1 にします。

◇ 補助金交付に係る統一的基準の制定（資料 2 8 頁 別紙 7 1 頁）

【財政局】

補助金に係る予算について、より一層適正な執行を図るため、補助金交付に係る統一的な基準を定めた「横浜市補助金等の交付に関する規則」を 17 年 10 月に制定しました。

（参照条文）地方自治法 抜粋

第 199 条第 12 項（監査委員監査の措置結果報告・公表）

監査委員から監査の結果に関する報告の提出があった場合において、当該監査の結果に関する報告の提出を受けた普通地方公共団体の議会、長、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会若しくは公平委員会、公安委員会、地方労働委員会、農業委員会その他法律に基づく委員会又は委員は、当該監査の結果に基づき、又は当該監査の結果を参考として措置を講じたときは、その旨を監査委員に通知するものとする。この場合においては、監査委員は、当該通知に係る事項を公表しなければならない。

第 252 条の 38 第 6 項（包括外部監査人の監査の措置に関する報告・公表）

前条第 5 項の規定による監査の結果に関する報告の提出があった場合において、当該監査の結果に関する報告の提出を受けた包括外部監査対象団体の議会、長、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会若しくは公平委員会、公安委員会、地方労働委員会、農業委員会その他法律に基づく委員会又は委員は、当該監査の結果に基づき、又は当該監査の結果を参考として措置を講じたときは、その旨を監査委員に通知するものとする。この場合においては、監査委員は、当該通知に係る事項を公表しなければならない。

○ 添付資料

<措置について>

資料 1 措置を講じた旨の通知があったもの（局・区・事業本部別）・・・1 頁

資料 2 監査の結果に関する報告に基づいて市長が講じた措置一覧・・・2 頁

<措置未了について>

参考 1 措置が講じられていないもの（局・区・事業本部別）……………16 頁

参考 2 措置が講じられていないもの（改善状況の分類別）……………17 頁

参考 3 措置が講じられていないもの（内容別）……………18 頁

★ 措置を講じた旨の通知があったもの（局・区・事業本部別）

（表－1）

（単位：件）

局・区・事業本部	監査委員の監査						
	措置済 件数	16年度分			15年度以前分		
		定期監査	財政援助 団体等監査	行政監査	定期監査	財政援助 団体等監査	行政監査
市 総 計 注1)	96	47	11	22	9	5	2
教育委員会事務局	15	9		5	1		
衛生局	14	7		7			
福祉局	9	1		7		1	
都 筑 区	8	8					
港 北 区	7	7					
港湾局	6	5	1				
経済局	6		2	3		1	
都市経営局	6	5			1		
水道局	5	2	3				
磯子区	5			5			
消防局	5		5				
戸塚区	5			5			
財政局	4	3		1			
市民局	4			3		1	
病院経営局	3	3					
総務局	3				3		
資源循環局	2						2
青葉区	2				2		
文化芸術都市創造 事業本部	2			2			
道路局	2				1	1	
環境創造局	1	1					
まちづくり調整局	1				1		
交通局	1	1					
港 南 区	1				1		
横浜プロモーション 推進事業本部	1			1			
市民協働推進事業 本部	1			1			
都市整備局	1					1	

（表－2）

（単位：件）

局・区・事業本部	措置済 件数	包括外部監査人による監査			
		16年度分		15年度以前分	
		結果	意見	結果	意見
市 総 計 注1)	64	14	26	7	17
まちづくり調整局	29	10	19		
財 政 局	13	4	9		
教育委員会事務局	13	1	2	1	9
環 境 創 造 局	12			5	7
総 務 局	3		3		
水 道 局	2			1	1
西 区	1			1	
緑 区	1			1	
戸 塚 区	1			1	

注1) 市総計欄は、複数の局・区・事業本部に共通のものは、1件として計算しています。

2) 措置を講じた旨の通知がない局・区・事業本部は記載していません。

3) 一部措置についても1件として計算しています。

監査の結果に関する報告に基づいて市長が講じた措置一覧

1 定期監査（46件）

（全文は別紙各頁をご覧ください。）

監査種別	局区名等	指摘又は意見等の内容	頁
平成14年度 第1回定期監査 （事務関係）	都市経営局	附属病院及び附属市民総合医療センターにおける入院未収金の回収に関する事務について改善を求めるもの	1
平成15年度 第1回定期監査 （事務関係）	まちづくり調整局	賃貸借契約を行っている土地について適正な管理及び処分の促進等を求めるもの	2
平成15年度 第1回定期監査 （テーマ監査）	総務局	(3) 見直しの方向で検討すべきもの	
		ア 一般職職員（総務局等全局区）	
		(ア) 税務手当	3
		(イ) 特別現場業務手当等	4
		(ウ) 環境事業局の現場に勤務する職員が、年末年始の特別清掃作業期間中に、じんかい処理業務等に従事した場合に支給される手当	5
平成15年度 第2回定期監査 （事務関係）	港南区、青葉区	食品衛生協会に対する行政財産の目的外使用許可の場所について改善すべきもの	6
	青葉区	地域振興協力費について適切な把握を求めるもの	6
平成15年度 第2回定期監査 （工事関係）	道路局	管内道路除草業務を請負工事から委託業務に改めること等を求めるもの	7
平成16年度 第1回定期監査 （事務関係）	福祉局	医療扶助診療報酬明細書データ作成等業務委託の契約方法について改善を求めるもの	8
	衛生局	久保山斎場本館棟警備委託等について効率的な警備を求めるもの（意見を含む。）	8
		重要物品等の管理を適正に行うよう求めるもの	9
		横浜AIDS市民活動センターの運営に係る委託業務について適正な契約手続等を求めるもの	10

監 査 種 別	局 区 名 等	指 摘 又 は 意 見 等 の 内 容	頁
平成 16 年度 第 1 回定期監査 (事務関係)	都市経営局	看護職員宿舎の管理業務の見直しを求めるもの	11
		喫煙用施設について改善措置を求めるもの	11
	港北区、都筑区	保育関係事業の履行確認を求めるもの	12
		実地調査の促進を求めるもの	13
		薬品の適正な在庫管理を求めるもの	14
		地域振興協力費の算出基礎について適切な確認を求めるもの	15
	都 筑 区	委託契約において適正な履行確認を求めるもの	16
		特別乗車券及び福祉タクシー券について適切な管理を求めるもの	17
		公金外現金の取扱いについて改善を求めるもの	17
	港 北 区	区民参加型事業について参加者の増加に向けた工夫を求めるもの	18
平成 16 年度 第 1 回定期監査 (行政評価的な手法による監査)	衛 生 局	基本健康診査の要指導者に対する効果的な支援の実施を求めるもの	19
		基本健康診査等における診査結果データの有効活用について検討を求めるもの（意見）	20
	港 湾 局	誘致条件の整備について、達成度を適切に把握する方策の検討などを求めるもの（意見）	20
		電子申請手続の利用促進を求めるもの	22
		外国籍客船誘致活動の一層の推進を求めるもの（意見）	22
平成 16 年度 第 1 回定期監査 (テーマ監査)	都市経営局	目的外使用許可の適正化を求めるもの	23
	港北区、都筑区	実費弁償の請求事務について改善を求めるもの	23

監 査 種 別	局 区 名 等	指 摘 又 は 意 見 等 の 内 容	頁
平成 16 年度 第 1 回定期監査 (テーマ監査)	病院経営局	目的外使用許可に係る使用料等の減免について適正な執行を求めるもの	24
	港 湾 局	行政財産の使用許可について改善を求めるもの	25
		ふ頭用地の使用料の減免等について見直しを求めるもの	25
	都市経営局	退院時の納付の徹底を求めるもの	26
	病院経営局	入院未収金の債権管理について改善を求めるもの（意見を含む。）	27
	衛 生 局	救急医療センター使用料等の債権管理について見直しを求めるもの	28
	都市経営局	未収金管理について改善を求めるもの	28
	港 北 区	国民健康保険の給付費に係る不当利得について適正な債権管理を求めるもの	29
平成 16 年度 第 2 回定期監査 (事務関係)	財 政 局	土地の一時貸付に伴う貸付料の減額について見直しを求めるもの	30
		公有財産台帳の台帳価格について適切な登録を求めるもの	30
平成 16 年度 第 2 回定期監査 (テーマ監査)	水 道 局	消防設備点検業務委託の指名競争入札について改善を求めるもの	31
		配管図印刷の契約方法について改善を求めるもの	32
	環境創造局	下水処理場等における設備修理の契約手続について改善を求めるもの	32
	財 政 局	入札等監視委員会の審議の一層の充実を求めるもの	33
平成 16 年度 第 2 回定期監査 (工事関係)	交 通 局	工事施行協定に基づく工事費負担について、年度ごとの妥当性を把握するよう求めるもの	34

2 財政援助団体等監査(16 件)

監 査 種 別	局 区 名 等	指 摘 又 は 意 見 等 の 内 容	頁
平成 14 年度 財政援助団体等 監査	財団法人横浜 産業振興公社 (経済局)	会計処理について改善を求めるもの	35
平成 15 年度 財政援助団体等 監査	財団法人横浜 市青少年科学 普及協会(市民 局)	商品の管理について改善を求めるもの	35
	横浜新都市交 通株式会社(道 路局)	債権管理について改善を求めるもの	36
	財団法人横浜 市建築助成公 社(都市整備 局)	みなとみらい公共駐車場の管理・運營業務委託契約に ついて改善を求めるもの	37
	社会福祉法人 横浜共生会(福 祉局)	補助金支出方法等について改善を求めるもの	38
平成 16 年度 第 1 回財政援助 団体等監査	財団法人横浜 港埠頭公社(港 湾局)	福利厚生制度等について見直しを求めるもの	39
平成 16 年度 第 2 回財政援助 団体等監査	株式会社横浜 アリーナ(経済 局)	公有財産の修繕等に係る手続及び財産の管理につい て適正化を求めるもの	40
	横浜市場冷蔵 株式会社(経済 局)	適正な財務諸表となるよう会計処理の改善を求める もの	41
	財団法人横浜 市防災指導協 会(消防局)	適正な在庫管理等を行うよう求めるもの	41
		会計処理について改善を求めるもの	42
		委託事業と自主事業に係る経費の明確な区分を求め るもの	43

監 査 種 別	局 区 名 等	指 摘 又 は 意 見 等 の 内 容	頁
平成 16 年度 第 2 回財政援助 団体等監査	財団法人横浜 市防災指導協 会（消防局）	委託事業の実施に当たり、効率的な執行を求めるもの	43
		懇親旅行等への支出について改善を求めるもの	44
	横浜市水道局 職員厚生会（水 道局）	厚生事業助成金の交付額について見直しを求めるもの	45
		会員への給付内容等について見直しを求めるもの	45
		会議等に係る費用について適正な支出を求めるもの	46

3 行政監査 (21 件)

監 査 種 別	局 区 名 等	指 摘 又 は 意 見 等 の 内 容	頁
平成 15 年度 行政監査	資源循環局	収集作業の効率的な執行を求めるもの	47
		リサイクルプラザにおける事業のあり方について改善を求めるもの	48
平成 16 年度 行政監査	福祉局、衛生 局	補助金交付要綱の整備を求めるもの	49
	文化芸術都市 創造事業本部、市民局、福 祉局、衛生局、 磯子区	関係書類を閲覧に供する義務について明示することを求めるもの	51
	横浜プロモー ション推進事 業本部、文化芸 術都市創造事 業本部、市民 局、福祉局、衛 生局、経済局、 磯子区、戸塚区	適切な報告書類の徴収に努めるよう求めるもの	54

監 査 種 別	局 区 名 等	指 摘 又 は 意 見 等 の 内 容	頁
平成 16 年度 行政監査	市民協働推進 事業本部、経済 局、磯子区、戸 塚区	補助団体の自立化の促進等を求めるもの	58
	市 民 局	人権啓発補助事業について適正な補助金の執行を求 めるもの	60
	福 祉 局	訪問看護リハビリテーション研修会のあり方につい て補助事業者との調整を求めるもの	60
		横浜市ふれあいショップ設置費補助事業について、補 助事業者に対する適切な改善指導等を求めるもの	61
		横浜市障害者グループホーム設置運営費補助金につ いて適正な執行を求めるもの	62
		民間社会福祉施設災害時対応備蓄物資整備事業につ いて適正な執行を求めるもの	63
	衛 生 局	在宅寝たきり高齢者等訪問歯科診療事業について報 告内容の明確化を求めるもの	64
		母児二次救急システム運営費補助について改善を求 めるもの	65
		外国人救急医療対策費補助金交付決定の審査会構成 の改善を求めるもの	65
		補助事業に係る事業報告書等の速やかな提出を求め るもの	66
		精神障害者訪問介護事業について適正な事務手続を 求めるもの	67
	経 済 局	中央卸売市場の市場まつり補助事業について改善を 求めるもの	68

監 査 種 別	局 区 名 等	指 摘 又 は 意 見 等 の 内 容	頁
平成 16 年度 行政監査	磯子区、戸塚区	地区G30 活動委員会助成金について適正な執行を求めるもの	69
		スポーツ広場、町のはらっぱ運営事業に対する補助金執行について改善を求めるもの	69
	戸 塚 区	区民まつり実行委員会補助事業について自主財源の確保等を求めるもの	70
	財 政 局	(意見) 補助金交付に係る統一的基準の制定を求めるもの	71

4 包括外部監査(53 件)

監 査 種 別	局 区 名 等	指 摘 又 は 意 見 等 の 内 容	頁
平成 14 年度 包括外部監査	水 道 局	B 社との業務委託契約＜結果＞	71
		給与支給方法＜意見＞	72
平成 15 年度 包括外部監査	環境創造局	備品および薬品の実地たな卸の実施を求めるもの ＜結果＞	72
		野毛山動物園および金沢動物園にかかる委託費の支出区分の適正化を求めるもの＜結果＞	73
	西区、緑区、戸塚区	備品の実地たな卸要領の作成および実地たな卸の実施を求めるもの＜結果＞	73
	環境創造局	販売促進活動を専担する人材の配置を求めるもの ＜意見＞	74
		小机競技場、三ツ沢公園球技場・陸上競技場との利用調整および冬場の有効利用を求めるもの＜意見＞	74

監 査 種 別	局 区 名 等	指 摘 又 は 意 見 等 の 内 容	頁
平成 15 年度 包括外部監査	環境創造局	横浜国際総合競技場の利用計画が目標管理に基づくことを求めるもの<意見>	75
		常設看板収入の増加に努めることを求めるもの<意見>	76
		債権貸倒れの再発防止を求めるもの<意見>	76
		後納利用料金の債権回収管理の強化を求めるもの<意見>	76
		物品管理簿の記載および備品整理票の貼付を求めるもの<結果>	77
		備品の実地たな卸の実施を求めるもの<結果>	77
		薬品等管理の強化を求めるもの<結果>	78
		温水利用型健康施設（スポーツコミュニティプラザ）の入退場システム保守に関する業務再委託費内訳の見直し検討を求めるもの<意見>	78
平成 16 年度 包括外部監査	横浜市建築保全公社、横浜市建築助成公社、横浜市住宅供給公社、横浜市土地開発公社（まちづくり調整局、財政局）	公社の意思決定機関の明確化を求めるもの<意見>	79
	総務局、まちづくり調整局、財政局	役員賞与の支給金額決定方法の改善を求めるもの<意見>	80
		監事に支給する報酬に関する規程の整備を求めるもの<意見>	81

監 査 種 別	局 区 名 等	指 摘 又 は 意 見 等 の 内 容	頁
平成 16 年度 包括外部監査	総務局、財政局、まちづくり調整局、横浜市建築保全公社、横浜市建築助成公社、横浜市住宅供給公社、横浜市土地開発公社	情報管理方針の策定と契約条項の見直しを求めるもの<意見>	82
	横浜市建築保全公社(まちづくり調整局)	会計システムの保守対応を求めるもの<意見>	83
	財 政 局	学校建設にかかる国庫負担金交付を考慮した買取り予算の設定を求めるもの<結果>	83
	横浜市建築助成公社(まちづくり調整局)	バックアップデータの外部保管場所の見直しを求めるもの<結果>	84
		貸出管理システムの運用委託の検討を求めるもの<意見>	84
		償還部債権保全課整理係における初期延滞者への督促人員の見直しおよび督促業務にかかる管理体制の改善を求めるもの<結果>	85
		初期延滞者への電話による督促業務の改善を求めるもの<結果>	86
		長期延滞債権の管理体制の改善を求めるもの<結果>	87
		延滞債権の発生原因分析の実施および回収率、延滞債権の削減等の目標設定を求めるもの<意見>	87

監 査 種 別	局 区 名 等	指 摘 又 は 意 見 等 の 内 容	頁
平成 16 年度 包括外部監査	横浜市建築助成公社(まちづくり調整局)	預金残高の圧縮および余剰借入の削減を求めるもの ＜意見＞	88
		保管台帳等による融資関連書類の管理および実査の実施を求めるもの＜結果＞	88
		金種別現金残高表の作成による現金管理を求めるもの＜結果＞	89
		物品管理体制の改善を求めるもの＜結果＞	89
	まちづくり調整局、横浜市建築助成公社	個人住宅融資以外の融資事業のあり方について検討を求めるもの＜意見＞	90
	横浜市建築助成公社(まちづくり調整局)	事業部融資課融資係における受付担当人員の削減および組織内での適切な人員配置の検討を求めるもの ＜意見＞	90
	横浜市住宅供給公社(まちづくり調整局)	管理システム再構築の遅延についての評価と記録を求めるもの＜意見＞	91
		手付金の扱いに関する具体的な基準の設定を求めるもの＜結果＞	92
		分譲事業資産の評価基準につき低価基準の採用を求めるもの＜意見＞	92
		生麦ハイツにかかる準備金および特定預金の計上を求めるもの＜結果＞	93
		賃貸施設（賃貸店舗）の空室率の改善を求めるもの ＜意見＞	93
		滞留債権の回収促進を求めるもの＜意見＞	94

監 査 種 別	局 区 名 等	指 摘 又 は 意 見 等 の 内 容	頁
平成 16 年度 包括外部監査	まちづくり調整局、横浜市住宅供給公社	横浜市営住宅にかかる滞納使用料の回収促進を求めるもの<意見>	94
	横浜市住宅供給公社(まちづくり調整局)	業務上のタクシー利用料金削減への取り組みを求めるもの<意見>	95
		物品管理体制の改善を求めるもの<結果>	96
		登記簿謄本の整備を求めるもの<意見>	96
		賃貸用事業資産にかかる時価評価差額につき適切な会計処理を求めるもの<意見>	97
		中期事業計画の早期見直しを求めるもの<意見>	97
	財政局、横浜市土地開発公社	経営健全化計画の進捗管理につき改善を求めるもの<意見>	98
		経営健全化計画の進捗状況開示につき改善を求めるもの<意見>	98
	横浜市土地開発公社(財政局)	不法占有状態の排除に向けて改善を求めるもの<結果>	99
		借入金にかかる経過利息の未払計上を求めるもの<結果>	99
		土地保有コストを引き下げるために附帯事業収入の増加を求めるもの<意見>	99
		間仕切りおよび駐車場設備取得費用の有形固定資産計上を求めるもの<結果>	100
		ソフトウェア取得費用の無形固定資産計上を求めるもの<意見>	100

監 査 種 別	局 区 名 等	指 摘 又 は 意 見 等 の 内 容	頁
平成 16 年度 包括外部監査	財政局、横浜市 土地開発公社	経営健全化計画の見直しおよび中期事業見通し等の 情報開示を求めるもの＜意見＞	101

監査の結果に関する報告に基づいて教育委員会委員長が講じた措置一覧

1 定期監査(10 件)

監 査 種 別	局 区 名 等	指 摘 又 は 意 見 等 の 内 容	頁
平成 14 年度 第 1 回定期監査 (事務関係)	教育委員会事務局	市立学校施設の目的外使用について使用料を徴収すべきもの	102
平成 16 年度 第 2 回定期監査 (事務関係)		市立学校用地の目的外使用料について徴収するよう求めるもの	102
		委託契約について、補助方式への変更の検討を求めるもの	103
		学校医等の執務記録簿の適正な記載などを求めるもの	104
		学校開放事業の委託事務について改善を求めるもの	104
平成 16 年度 第 2 回定期監査 (行政評価的な 手法による監 査)		適切な図書の貸出し・返却手続等が行われるよう改善を求めるもの	105
		他の図書館等との連携強化や I T 活用の推進を求めるもの	106
平成 16 年度 第 2 回定期監査 (テーマ監査)		図書の購入に当たり、競争性を高めることを求めるもの	107
		委託契約の適正化を求めるもの	108
		自然教室等における輸送業務の契約事務等について改善を求めるもの	108

2 行政監査(5 件)

監 査 種 別	局 区 名 等	指 摘 又 は 意 見 等 の 内 容	頁
平成 16 年度 行政監査	教育委員会事務局	補助金交付要綱の整備を求めるもの	109
		適切な報告書類の徴収に努めるよう求めるもの	110
		市指定文化財修理補助事業について、補助要件審査事務の適正化を求めるもの	111
		私立学校補助金について交付要綱に基づく適正な執行を求めるもの	111
		市立小学校校長会等補助金について交付要綱の制定等を求めるもの	112

3 包括外部監査(13 件)

監 査 種 別	局 区 名 等	指 摘 又 は 意 見 等 の 内 容	頁
平成 15 年度 包括外部監査	教育委員会事務局	施設別の行政コスト計算書の作成と情報開示を求めるもの<意見>	113
		曜日・利用時間帯別の料金設定の検討を求めるもの<意見>	113
		利用の実態を表す収入額基準による稼働率の把握を求めるもの<意見>	114
		スポーツセンター毎の個別収支管理の強化を求めるもの<意見>	114
		駐車場事業を委託料算定に加味することを求めるもの<意見>	115
		スポーツセンター運営事業全体の収支の明示を求めるもの<意見>	115

監 査 種 別	局 区 名 等	指 摘 又 は 意 見 等 の 内 容	頁
平成 15 年度 包括外部監査	教育委員会事務局	備品の実地たな卸要領の作成および実地たな卸の実施を求めるもの<結果>	116
		社会体育施設営繕費予算による修繕費管理の強化を求めるもの<意見>	117
		警備業務の委託方法の改善を求めるもの<意見>	118
		退職給与積立保険料の増額の検討を求めるもの<意見>	118
平成 16 年度 包括外部監査	教育委員会事務局、横浜市建築保全公社	学校施設買取計画の策定および譲り受けの早期推進を求めるもの<意見>	119
	横浜市建築保全公社(教育委員会事務局)	学校施設の供用後にかかる借入金利息および管理事務費の立替金計上を求めるもの<意見>	120
	教育委員会事務局	学校建設にかかる国庫負担金交付を考慮した買取り予算の設定を求めるもの<結果>	120

★ 措置が講じられていないもの（局・区・事業本部別）

（表－3）

（単位：件）

局・区・事業本部	監査委員の監査						
	未措置 件数	16年度分			15年度以前分		
		定期監査	財政援助 団体等監査	行政監査	定期監査	財政援助 団体等監査	行政監査
市 総 計 注1)	103	62	17	12	6	2	4
福祉局	18	8	3	6	1		
衛生局	14	10		4			
水道局	12	2	7		3		
教育委員会事務局	12	12					
港湾局	11	8	3				
環境創造局	9	8				1	
経済局	5		2	2	1		
資源循環局	4						4
都市経営局	4	4					
財政局	3	3					
病院経営局	3	3					
磯子区	2			2			
金沢区	2		2				
都筑区	2	2					
消防局	2		2				
西区	1				1		
港北区	1	1					
戸塚区	1			1			
まちづくり調整局	1					1	
交通局	1	1					
市会事務局	1	1					

注1) 市総計欄は、複数の局・区・事業本部に共通のものは、1件として計算しています。

2) 一部未措置についても1件として計算しています。

なお、未措置が無い局区等は、以下のとおりです。

鶴見区、神奈川区、中区、南区、港南区、保土ヶ谷区、旭区、緑区、青葉区、
 栄区、泉区、瀬谷区、子育て支援事業本部、横浜プロモーション推進事業本部、
 市民協働推進事業本部、文化芸術都市創造事業本部、総務局、市民局、都市整備局、
 道路局、収入役室、選挙管理委員会事務局、人事委員会事務局、監査事務局

（表－4）

（単位：件）

局・区・事業本部	包括外部監査人による監査				
	未措置 件数	16年度分		15年度以前分	
		結果	意見	結果	意見
市 総 計 注1)	46	6	20	4	16
まちづくり調整局	17	2	15		
環境創造局	10				10
文化芸術都市創造 事業本部	9			2	7
財政局	9	4	5		
教育委員会事務局	5		1		4
総務局	3		3		
都市整備局	3		3		
水道局	1			1	
交通局	1			1	

注1) 市総計欄は、複数の局・区・事業本部に共通のものは、1件として計算しています。

2) 一部未措置についても1件として計算しています。

なお、包括外部監査を行った局区等で、未措置が無い局区等は、以下のとおりです。

病院経営局、都市経営局、道路局、西区、緑区、戸塚区

★ 措置が講じられていないもの（改善状況の分類別）

（単位：件）

	定期監査			財政援助 団体等監査			行政監査			包括外部監査			合計			
	16 年度	15 年度 以前	小計	16 年度	15 年度 以前	小計	16 年度	15 年度 以前	小計	16 年度	15 年度 以前	小計	16 年度	15 年度 以前	計	(%)
1 改善時期が 予定されて いるもの	15	2	17	7	1	8	0	1	1	3	0	3	25	4	29	19%
2 改善に向けて 取組を 実施中のもの	36	2	38	0	0	0	10	1	11	18	13	31	64	16	80	54%
3 改善に向けて 検討中のもの	11	2	13	10	1	11	2	2	4	5	7	12	28	12	40	27%
合 計	62	6	68	17	2	19	12	4	16	26	20	46	117	32	149	100%

1 改善時期が予定されているもの			
監 査 種 別	局 区 名 等	指 摘 又 は 意 見 等	
		項 目	概 要
平成14年度 第1回定期監査 (事務関係)	福 祉 局	職員宿舎敷地の管理について改善を求めるもの	福祉局では、職員に貸与する市有家屋として職員宿舎を設置しているが、宿舎の敷地を入居者が所有する自家用自動車の駐車場として使用しているものが見受けられた。については、適正な費用負担のもと、宿舎敷地の駐車場使用について局管理要綱に定め、適正に管理するよう改められたい。
平成15年度 第2回定期監査 (テーマ監査)	西 区	老朽家屋撤去費助成について検討を求めるもの	老朽家屋撤去費助成事業について、平成15年度は助成実績がない状況であったので、助成要件の適否を含めて、事業の実施可能性について検討するよう求める。
平成16年度 第1回定期監査 (事務関係)	福 祉 局	障害者施設等通所者交通費補助について改善を求めるもの	鉄道等を利用する者に対する補助額の算出方法について、定期券購入などの実態を考慮するとともに、合理的な通所日数を基準とするなど改善を求める。
	衛 生 局	環境衛生自主管理巡回指導事業について事業の実施手法の検討を求めるもの	自主管理巡回指導等の委託について、実績報告書の実施回数が実際の回数と異なるものが見受けられたので、適正な精算を行うとともに、自主的管理を委託により実施することは適切でないので効率的・効果的な指導・支援のあり方について検討を求める。
	港北区、都筑区	地域振興協力費の算出基礎について適切な確認を求めるもの	(意見) 関係局、区、事業本部等が連携して、的確な地域振興協力費の算出について適切に対応するよう求める。
	都 筑 区	公金外現金の取扱いについて改善を求めるもの	公金外現金について、繰越金を考慮した補助額の検討を求める。

平成16年度 第1回定期監査 (行政評価的な 手法による監 査)	衛 生 局	基本健康診査事業等について事務処理方法の見直しの検討を求めるもの	基本健康診査等の業務を委託しているが、委託業務内容の確認業務も、この受託者に委託していたので、見直しを検討することを求める。
		健康診査事業における医薬材料の発注方法について検討を求めるもの	医薬材料の購入手続を18区で別々に行っているが、コスト縮減を図るため、共同発注の実施や競争入札方式の導入等について検討することを求める。
	港 湾 局	委託料により入港料等の助成を行うことについて改善を求めるもの	外航客船寄港促進事業業務委託の中に、入港料等を助成する業務が含まれていたが、助成を委託料として支出することは適切ではないので、改めるよう求める。
平成16年度 第2回定期監査 (事務関係)	環境創造局	水再生センター及びポンプ場における、通勤者及び要員宿舍入居者の駐車場使用について改善を求めるもの	自家用車通勤者及び要員宿舍入居者について、無料で敷地内の駐車を認めていたので、敷地内への駐車はやむを得ない場合に限るとともに、応分の負担を求めよう改めることを求める。 (意見) 本市における地域温暖化対策などを推進する局として、環境負荷を低減する観点から、自家用車による通勤については真にやむを得ない場合に限り認めるとともに、公共交通機関の利用促進に向け、積極的に関係局に働きかけを行うよう求める。
		貸与金の債権管理について改善を求めるもの	大学奨学金及び高等学校入学資金の貸与金について、返還率が低く未収額が発生していた。督促、催告の方法や債権管理簿の記録など、債権管理が不十分であったので、滞納者の経済状況等を十分把握し、適正な債権管理を求める。
	教育委員会事務局	価格調整等準備資金の精算時における報告内容の充実について検討を求めるもの	給食物資の共同購入事業に係る価格調整等準備資金については、その原資が保護者から徴収した給食用物資購入代金であることから、精算の際、その積立額を示すなど、より一層報告内容の充実を図ることを求める。

平成16年度 第2回定期監査 (テーマ監査)	教育委員会事務局	自然教室等における輸送業務の契約事務等について改善を求めるもの	輸送業務に係る委託業者の決定については、自然教室等に係わる各種事務が開始する前に行い、また、経費節減のため、同一宿泊先となる場合は学校間の日程調整を行える機会を設定するなど、輸送業務の契約事務等について改善を求める。
	環境創造局	指名業者の選定において成績評定をより一層活用するよう検討を求めるもの	(意見) 設計業務等の指名競争入札の業者選定において、成績による選定回数の差がほとんど見られないため、成績評定をより一層活用するよう検討を求める。
平成16年度 第2回定期監査 (工事監査)	環境創造局	公共下水道施設保全委託について改善を求めるもの	下水道管の清掃前後の管内の堆積物等の状況を確認できる写真の提出や、監督員の現場立会いの十分な実施を求める。 また、清掃実績を適正に把握し、契約書に明示されている閉塞率5%区分の清掃単価の適用の検討を求める。 (意見) 既設管調査結果などをより一層活用し、管の老朽度等を十分把握することなどにより、より効率的、効果的な清掃箇所を選定できるよう調整を図ることを求める。
平成15年度 財政援助団体等 監査	財団法人横浜市建築 保全公社(まちづくり調整局)	原則として修繕工事の設計と施工を分離することなどを求めるもの	建築保全公社の修繕工事は、原則として、設計と施工を分離するとともに、単独随意契約は真にやむを得ない場合に限るよう求める。
平成16年度 第1回財政援助 団体等監査	株式会社横浜港国際 流通センター(港湾局)	契約事務について改善を求めるもの	単独随意契約とする合理的な理由が乏しい契約が見受けられたので、適正な契約事務に改めることを求めるもの、また、契約事務に関する規程を定めることを求める。
平成16年度 第2回財政援助 団体等監査	社会福祉法人すみな す会(福祉局、金沢区)	地域ケアプラザの委託料について適正な事務処理を求めるもの	委託事業と介護保険事業の間の経費負担について、合理的な基準に基づいて按分しているかを検証するよう求めるとともに、従事する職員の人件費について、委託料で負担する基準・範囲を要綱等に具体的に明示するよう求める。

平成16年度 第2回財政援助 団体等監査	社会福祉法人すみな す会(福祉局、金沢 区)	委託事業と補助事 業の重複計上等の 是正を求めるもの	エレベーターの保守点検費について、 委託料と補助金に重複計上していたの で、精算を行うとともに合築施設の光熱 水費の合理的な按分を行うよう求める。
	横浜市水道局職員厚 生会(水道局)	施設利用料の支払 について改善を求 めるもの	水道局は、厚生会の保有施設の会議室 等を利用した際の施設利用料を過大に支 払っていたことから、利用実績に応じた 利用料相当額を支払うよう改善を求め る。
		会員への給付内容 等について見直し を求めるもの	厚生会の給付内容等について、本市の 職員厚生会では行われていないものや廃 止されているものなどがあり、本市と比 較して均衡を失っているため、早急に見 直すよう求める。
		嘱託員の手当の支 給について改善を 求めるもの	嘱託員に対して合理的な根拠に乏しい 企業手当相当額を含む調整手当を支給し ているが、改めるよう求める。
		水道局職員の互助 団体への助成につ いて改善を求める もの	自動販売機設置事業から生じる収益を 職員互助団体に助成金として交付してい たので、厚生会の事業収入として厚生会 全体の事業に充てるよう求める。
平成15年度 行政監査	資源循環局	事務所等の管理の あり方について検 討を求めるもの	収集事務所等に管理人を置いて管理さ せることが時代のすう勢に合わないもの と考えられるので、事務所等管理人の廃 止を含めて管理のあり方の検討を求め る。
平成16年度 包括外部監査	財団法人横浜市建築 保全公社(まちづく り調整局)	調査等依頼工事発 注要領の厳格な適 用を求めるもの	(意見) 調査等依頼工事方式は、緊急性や施工 技術能力等の要件に該当する工事のみに 適用されることになっているが、必ずし もこれらの要件が厳格に適用されている とは思われない。そこで、随意契約がで きる事例である旨の判断を開示するにあ たり、調査等依頼工事方式の採用理由に ついて明示することを求める。

平成16年度 包括外部監査	財団法人横浜市建築 保全公社(まちづく り調整局)	調査等依頼方式に おける落札金額の 引下げのために事 業協同組合内にお ける価格決定およ び工事業者選定に ついて透明性を高 めることを求める もの	(意見) 調査等依頼工事方式における契約金額 が高止まっている現状から見れば、落札 金額及び工事業者の選定について、さら に透明性を高めなければならないと考える。
	まちづくり調整局、 財団法人横浜市建築 保全公社	保全公社の事業の 方向性の早期確立 を求めるもの	(意見) 建築保全公社は、独自財源の確保等経 営の自立性を強化し、横浜市の公共建築 物の修繕事業の専門的实施機関としての 役割を強化すべきと考える。また、工事 契約の競争性・透明性を高めるため、一 般競争入札方式を原則とすべきであると 考える。

2 改善に向けて取り組みを実施中のもの			
監 査 種 別	局 区 名 等	指 摘 又 は 意 見 等	
		項 目	概 要
平成11年度 第1回定期監査 (事務関係)	水 道 局	清掃作業等の契約方法等については是正を求めるもの	一部の水道施設で、「一般業務」として一括して委託している事務室床の掃き拭きなどの日常清掃作業、見学者・外来者応接対応及び会議室の設営補助業務について、積算・契約発注方法を見直し及び清掃作業委託に関しては見積もり合わせの実施を求める。
平成15年度 第1回定期監査 (テーマ監査)	水 道 局	企業職員休日等緊急対策手当	一般職職員の支給状況を考慮し、廃止や減額の方角で検討することを求める。
平成16年度 第1回定期監査 (事務関係)	福 祉 局	在宅心身障害者手当過払金の返還の促進を求めるもの	在宅心身障害者手当過払金の返還については、督促状の送付や電話等による催告を確実にすることなどにより、適正な債権管理を行うことを求める。
		嘱託医の勤務実態と委嘱内容の整合を図ることなどを求めるもの	嘱託医の勤務実態と委嘱内容について整合を図ることや福祉保健センター嘱託医の委嘱内容について業務量を反映したものとするよう求める。
		保育園医との日常的な連携を一層図るよう求めるもの	各保育園が保育園医との日常的な連携を一層図るよう指導・調整に努めることを求める。
		つたのは学園などにおいて嘱託医の勤務実態と委嘱内容の整合を図ることを求めるもの	それぞれの施設の特性を踏まえて利用者に必要な業務内容を精査した上で、勤務実態と委嘱内容の整合を図ることなどを求める。
	病院経営局	医師会費の支出について見直しを求めるもの	市民病院、港湾病院及び脳血管医療センターでは、公務上必要であるとして、病院長及び診療科長の医師会費を支出していたが、国立病院等では、国費による支払は代表者の医師会費に限定していることなどを考慮し、経費負担について見直しを検討することを求める。

平成 16 年度 第 1 回定期監査 (事務関係)	病院経営局	自家用車での緊急 登院に対する定額 の支給について見 直しを求めるもの	市民病院において、医師等が勤務を要 しない日又は休日に緊急に登院する際 に、自家用車を使用した場合には、実費 弁償相当額を定額で支給していたが、実 際に負担した費用に応じて支給するよう 見直しを検討することを求める。
		救急医療等におけ る報償費等の支給 について見直しを 求めるもの	医師等が宿日直中に宿日直以外の救急 医療等の業務が行われていることなどか ら、報償費等を支給していたが、「横浜 市立病院経営改革計画」で給与制度の検 討などを行うこととしているので、速や かに、勤務・業務実態を踏まえた支給と するよう改善することを求める。
	港 湾 局	単独随意契約によ る委託業務の再委 託について改善を 求めるもの	施設に関する委託業務について、外郭 団体などが単独随意契約により受託した 業務を第三者に再委託することを承諾す る場合には、再委託先の選定に競争性を 確保することを求める。
	都市経営局	講座用賃借施設の 規模等の見直しを 求めるもの	リカレント講座の拠点として施設を賃 借しているが、効率的な使用が行われて いないので、使用の実態を踏まえ、賃借 施設の規模等について見直しを検討する よう求める。
		医師会費の公費負 担の見直しを求め るもの	市立大学医学部附属病院及び市民総合 医療センターでは、公務上必要であると して、病院長及び診療科部長の医師会費 を支出していたが、国立病院等では、国 費による支払は代表者の医師会費に限定 していることなどを考慮し、経費負担に ついて見直しを検討することを求める。
		医学研究奨励交付 金の計画的・効果 的な執行を求め るもの	医学研究奨励交付金について、計画的 ・効果的な執行を図ることにより、医 学研究の奨励に努めるよう求める。
平成16年度 第 1 回定期監査 (行政評価的な 手法による監 査)	衛 生 局	基本健康診査事業 等における受診率 向上のための効果 的な取組等を求め るもの	基本健康診査等について具体的な目標 値の設定などを検討するとともに、受診 率向上のため効果的な取組を実施するこ とを求める。

平成 16 年度 第 1 回定期監査 (行政評価的な 手法による監 査)	衛 生 局	基本健康診査にお ける福祉保健セン ターの役割につい て見直しの検討を 求めるもの	(意見) センターの受診者数は減少傾向にある ことなどから、健康づくり支援を効果的 に推進するため、センターの役割につい て見直しを検討することを求める。
		「健康横浜21」に ついて成果を検証 できる方策の検討 を求めるもの	「健康横浜21」では具体的な目標が設 定されていないことから、市民の健康づ くり支援を推進するため、その成果を適 切に検証できる方策を検討することを求 める。
		健康横浜21推進会 議のあり方につい て検討を求めるも の	(意見) 健康横浜21推進会議が設置されている 区がないことから、「健康横浜21」の効 果的・効率的な推進を図る観点から、区 における健康づくりの推進状況を踏まえ て、推進会議のあり方について検討する ことを求める。
		区との連携を強化 し、健康づくりの 効果的な推進を求 めるもの	(意見) 健康横浜21モデル事業の実施結果につ いて評価を行ったうえで、健康づくりの 効果的な推進に努めることを求める。
平成16年度 第 1 回定期監査 (テーマ監査)	都市経営局	目的外使用許可の 適正化を求めるも の	目的外使用許可内容と使用実態との合 致、目的外使用料等の減免の見直しを求 める。
	衛 生 局	目的外使用許可に 係る使用料等の減 免について適正な 執行を求めるもの	久保山斎場駐車場等の目的外使用許可 について、光熱水費は原則として使用者 が負担すべきものであるので免除につい て見直すとともに、使用料は収支状況等 の確認を行った上で、減免や減免率を決 定するよう求める。
	港 湾 局	適切な財産の区 分・管理の検討を 行うとともに、適 正な対価の徴収を 求めるもの	分譲住宅等の敷地を船員のための住宅 であることから、行政財産とし、使用料 を減額しているが、事務所への転用や船 員以外の居住が見受けられるため、居住 状況等を踏まえ、適切な財産の区分・管 理の検討を行うとともに、適正な対価を 徴収することを求める。

平成16年度 第1回定期監査 (テーマ監査)	福 祉 局	貸付金償還金の債権管理について適正化を求めるもの	高齢者及び障害者住宅整備資金貸付金償還金について転居先不明者に対する追跡調査や連帯保証人に対する請求を行うなど、債権管理の適正化を求める。
		母子寡婦福祉資金貸付金償還金について、福祉保健センターと連携し、収納の促進を図ること等を求めるもの	福祉保健センターと連携し、母子家庭等の状況を的確に把握し、指導を行うとともに、滞納者等への催告等を進めることなどにより、収納の促進を図ることを求める。
		児童手当等返還金の債権管理について適正化を求めるもの	未納者に対し文書や電話等による催告を実施するなど、徴収の強化に努めるとともに、調定の事務手続を適正に行うことを求める。
平成16年度 第2回定期監査 (事務関係)	環境創造局	一般会計からの繰入金について精算の検討を求めるもの	(意見) 総務省の定めた繰出基準に基づき積算されている一般会計からの繰入金について、雨水処理費等の変動要因があることから、決算額の確定後に精算を行うことを求める。
	教育委員会事務局	小中学校の学校警備委託について委託内容の改善の検討を求めるもの	市立小中学校等の警備業務委託契約については、一人の警備員の担当校が1校から5校と幅があり巡回時間に大きな差が見受けられたので、より適切な警備となるよう、巡回時間帯を指定することなどを求める。
		使用料の減免について改善を求めるもの	目的外使用許可した施設の使用料の減免については、利用に伴う収支状況を十分に考慮し減免することを求める。
		学校開放事業の委託事務について改善を求めるもの	学校開放事業に係る夜間照明設備の利用に際して照明代と協力費(寄附)を徴収しているが、局は内容確認を行うとともに、運営委員会の収入としている協力費の取扱いについての改善及び事務費の使途報告を求める。

平成16年度 第2回定期監査 (行政評価的な 手法による監 査)	教育委員会事務局	図書館サービスに ついて目標設定な どを求めるもの	図書館サービスについて目標設定など 行われていない状況にあるので、厳しい 財政状況も考慮した上で、適切な目標を 設定し、その達成状況について点検及び 評価を行い、図書館サービスの向上に努 めるよう求める。
		効果的な図書館P Rの実施を求める もの	図書等の閲覧や貸出サービスの他に、 障害者・児童向けのサービス、講演会な ども行っているが、市民に十分周知され ていないので、地区センターなどとも連 携し、館外でも効果的なPRを行うよう 求めるとともに、全館でのホームページ 開設を求める。
		移動図書館のあり 方について検討を 求めるもの	(意見) 移動図書館については、昭和45年のサ ービス開始当時と状況が変化し、また、 市立図書館の図書を地区センター等で貸 出し・返却できるようにするサービス拡 充の検討を進めているところでもあるの で、移動図書館の今後のあり方について 検討するよう求める。
平成16年度 第2回定期監査 (テーマ監査)	水 道 局	大型メータ据替作 業等の契約方法に ついて改善を求め るもの	作業実態をみると、単独随意契約の相 手方でなくとも円滑な作業が可能と考え られるので、競争入札を導入するよう求 める。
		配水管漏水修理工 事等の契約方法に ついて改善を求め るもの	漏水件数の減少や作業の実態から単独 随意契約が必要な状況は見受けられないこ となどから、競争入札を導入するよう求 める。
	交 通 局	高速鉄道駅附帯業 務の委託業務内容 及び契約方法につ いて一層の改善を 求めるもの	複数の業務を一括して関連団体に単独 随意契約を行っている委託業務につい て、業務内容を整理し競争入札を導入す るよう一層の改善を求める。

平成16年度 第2回定期監査 (テーマ監査)	環境創造局	単独随意契約している委託業務について、一層の競争性の確保を求めるもの	下水道施設の保全業務委託について、清掃により発生した汚砂等の処分方法等を理由に単独随意契約を行っているが、より一層競争性の確保が図られるよう求める。
	教育委員会事務局	消防用設備等保守点検契約について改善を求めるもの	実際の点検結果を反映するよう、概算契約とし、精算を行うよう求めるとともに、契約締結に当たっては、競争入札の導入の検討を求める。
	財 政 局	多様な入札方式の導入に向けた検討を求めるもの	(意見) 技術力が活かされ、競争性を向上させる入札方式である「総合評価方式」や「設計・施工一括方式」について、関係局と連絡・調整し、早期に具体的な検討を求める。
平成16年度 第2回定期監査 (工事関係)	環境創造局	ハマレンガ事業の継続について、採算性などにも十分考慮するよう求めるもの	(意見) 資源の有効利用などを目的としたハマレンガ事業は、需要の低迷や修繕費用が多額となっていることなどから、当分の間製造を休止した。同事業の継続に際しては、資源の有効利用やPR効果とともに、採算性などにも十分考慮した上で決定するよう求める。
平成15年度 行政監査	資源循環局	職員の自家用車の駐車許可について改善を求めるもの	職員の自家用車による通勤について、適正な許可手続を行うよう求める。
平成16年度 行政監査	福 祉 局	補助金交付要綱の整備を求めるもの	補助手続の透明性・公平性を確保するため、補助金交付要綱を定め、補助手続を明確化することを求める。
	福祉局、経済局、磯子区、戸塚区	補助団体の自立化の促進等を求めるもの	補助団体の事務を市が行っている事例が見受けられたので、補助団体の自立化に向けて自主運営能力の育成指導に努め、又はより適切な協働手法の検討を求める。
	福 祉 局	各種医療費援助事業、助成事業等に係る指導研修資金について改善を求めるもの	研修資金の使途基準、具体的な研修実績が不明確であるなどの問題があったので、改善を求める。

平成16年度 行政監査	福 祉 局	横浜市私立保育園 園長会補助金につ いて見直しを求め るもの	補助金を上回る繰越金が生じ、補助目 的が不明確であるなどの問題があったの で、補助の必要性を含めて見直しを求め る。
	衛 生 局	夜間急病センター 運営費補助につい て見直しを求め るもの	センターの収支状況を精査した上で補 助金の縮減を求める。
		歯科保健医療セン ター運営費補助に ついて見直しを求 めるもの	センターの収支状況を精査し、繰越が 生じている場合には、補助金の縮減を求 める。
		休日急患診療所運 営費補助について 見直しを求めるも の	市内18か所の各診療所の収支につい て、特定預金支出や繰越金の内容を精査 し、多額の繰越金を生じないように、補助 金の縮減を求める。
		母児二次救急シス テム運営費補助に ついて改善を求め るもの	補助金の交付を受けた二次救急病院の うち、「連携状況報告書」を提出してい ない病院があるので改善を求める。
	経 済 局	魚腸骨資源化推進 事業補助の見直し を求めるもの	事業者が排出する廃棄物の処理に関す る補助事業について見直しを求める。
	磯 子 区	スポーツ広場、町 のはらっぱ運営事 業に対する補助金 執行について改善 を求めるもの	町のはらっぱの管理運営補助金につい て、補助金額を超える繰越金が生じてい るので、精算手続を求める。
平成12年度 包括外部監査	交 通 局	関連団体への委託 契約	高速鉄道駅構内の清掃、広告物の掲出 等に係る業務を関連団体に委託している が、随意契約とする積極的な理由はない と考えられる。
平成 14 年度 包括外部監査	水 道 局	B 社との業務委託 契約	清掃業務等を B 社に委託しているが、 随意契約を締結する理由に合理性を認め にくいことから、見直しを行う必要があ る。

平成15年度 包括外部監査	文化芸術都市創造事業本部、環境創造局	施設別の行政コスト計算書の作成と情報開示を求めるもの	(意見) 公の施設に係る行政コスト計算は、管理運営の問題点の改善に向けた分析に有用である。これを行政評価手法の一部として活用し、情報公開することが必要と考える。
	環境創造局	野毛山動物園の受益者負担についての検討を求めるもの	(意見) 現在、入園料が無料の野毛山動物園は、規模も大きく、施設も充実しており、入園者一人当たりの経常経費負担は708円となっている。入園者に対する受益に応じた負担について検討することが望まれる。
		動物園の統合の検討を求めるもの	(意見) 横浜市内には3つの動物園があるが、政令市で3園を有するところはなく、現状の施策のままにおいては、入園者数の増加は見込めないと判断される。そこで、財政負担を軽減させるために運営コストを削減するには、経営資源の集中により効率的な運営が行われることが期待される。
		野毛山動物園および金沢動物園の委託化の推進を求めるもの	(意見) 現在、野毛山動物園と金沢動物園は直営で、よこはま動物園は委託となっているが、運営主体を同じにすることによって、共通業務等を集約するほうが業務の効率化が図れると考える。直営と委託の複線構造を解消して、早期に野毛山動物園と金沢動物園の委託化を図り、3動物園を一体的に運営することが望まれる。

平成15年度 包括外部監査	文化芸術都市創造事業本部、環境創造局、教育委員会事務局	随意契約による業務委託の積算内容および積算費用の見直しを求めるもの	(意見) 市民利用施設予約システムにおける業務委託について、ホストコンピュータに係る委託先で発生しているリース料や回線使用料等が明確に把握されていない。対象施設数の増加等により委託内容が変化していることもあり、積算内容等の見直し、さらに随意契約の見直しについても検討する必要があると考える。
	環境創造局	月報への返金表示方法の変更、およびシステム不具合調査を求めるもの	(意見) 「温水利用型健康施設入退場システム」において、返金額の表示や受付カードとリストバンドとの関連付けをシステム上で保持するなどの検討が必要と考える。また、システムの不具合について、その発生傾向や原因の調査を行い、必要な改修を行う必要があると考える。
	文化芸術都市創造事業本部	美術品の台帳管理の改善および実地たな卸の実施を求めるもの	横浜美術館では、「収集年度別の作品リスト」により美術品の台帳管理を行っているが、購入元、購入金額等の情報も記載し、台帳で一元的に保管情報の管理を行う必要があると考える。また、美術品の実在性等を検証し、保管状態をチェックするために、実地たな卸を行う必要がある。
		美術品収蔵庫の地震対策を求めるもの	収蔵庫での美術作品の地震対策が万全であるとは思われないことから、現状可能な範囲での対応とともに、設備的な改善についても検討する必要がある。
		展示記録のデータベース化を求めるもの	(意見) 収蔵作品の展示・未展示の履歴情報がデータベース化されておらず、未展示の作品の把握が困難な状況にあることから、展示記録のデータベース化等を行い、その情報を公開する必要があると考える。

平成15年度 包括外部監査	文化芸術都市創造事業本部	データバックアップの周期変更を求めるもの	(意見) 美術情報システムを運用しているが、データ量が相当にのぼるにもかかわらず、サーバーのバックアップは年2回となっている。サーバーのディスク障害発生時を想定した復旧作業手順やこれにかかる費用等を検証した上で、バックアップの手段や取得周期を見直す必要があると考える。
	教育委員会事務局	修繕履歴の教育委員会事務局での一元的管理を求めるもの	(意見) スポーツセンターの修繕履歴については、各スポーツセンターが修繕工事の完成図書を保管しており、教育委員会事務局では把握していない。そこで、教育委員会事務局で一元的に管理する体制を構築し、長期的な修繕計画に基づく工事の実施が望まれる。
平成16年度 包括外部監査	総務局、財政局、まちづくり調整局、財団法人横浜市建築保全公社、財団法人横浜市建築助成公社、横浜市住宅供給公社、横浜市土地開発公社	各公社に共通したシステムの導入・運用の連携と協調を求めるもの	(意見) 会計や給与計算等の各公社に共通した基本業務について、システムの導入や運用の統一方針等を策定し、公社間の連携と協調を図り、業務の効率化とコスト削減等を検討することが望まれる。
	総務局、財政局、まちづくり調整局	各公社を統合した効率的な資金管理の仕組みの研究を求めるもの	(意見) キャッシュ・マネジメント・システム等の導入により、支払利息や事務経費などの削減が可能と考えられることから、各公社を統合した効率的な資金管理の仕組みを研究することが望まれる。

平成 16 年度 包括外部監査	財団法人横浜市建築 保全公社、財団法人 横浜市建築助成公 社、横浜市住宅供給 公社(まちづくり調 整局)	外郭団体において 条件付き一般競争 入札の導入を求め るもの	(意見) 横浜市では、入札改革により、平成16 年4月から条件付き一般競争入札を導入 したが、外郭団体においても、市と同様 に条件付き一般競争入札の導入が必要と 考える。
	財団法人横浜市建築 保全公社(まちづく り調整局)	保全公社と事業協 同組合の役割分担 の積極的な説明を 求めるもの	(意見) 横浜市の公共建築物の保全事業に関す る情報は、各事業協同組合には蓄積・保 存されているが、建築保全公社にはこう した情報が蓄積されていないので、蓄積 するような仕組みを構築する必要がある。 また、事業協同組合の理事等は、組 合運営を通して、横浜市の保全事業の適 正執行の任務を負っている旨の積極的な 説明が必要と考える。
		固定資産管理につ いて規程の遵守を 求めるもの	建築保全公社では、固定資産台帳に記 載されている備品の所在が不明のものが あったことから、物品整理票による資産 管理が必要である。
		耐用年数適用の適 正化を求めるもの	建築保全公社では、すべての有形固定 資産の耐用年数を5年としていたので、 経理規程に従って適切な耐用年数を適用 する必要がある。
	財団法人横浜市建築 助成公社(まちづく り調整局)	金利変動によるリ スクの総合的管理 を求めるもの	(意見) 建築助成公社では、平成6年度から現 在まで、貸出金利が支払金利を上回る状 態が続いているが、将来的な金利上昇に よって損失を被るリスクを抱えている。 そこで、金融機関などで採用されている ALM(金利変動を予測し、資産と負債 のバランスを総合的に管理する手法)を 導入することにより、リスク管理を実施 すべきと考える。

平成16年度 包括外部監査	財団法人横浜市建築 助成公社(まちづく り調整局)	修繕引当金の見積 方法の改善を求め るもの	(意見) 修繕引当金は、時期及び予定額等を具 体的に見積もった長期修繕計画に基づい て計上することが求められる。
		債権回収会社(サー ビサー)への回 収業務の委託化の 検討を求めるもの	(意見) 長期延滞債権の回収には、専門的な交 渉能力が必要であり、組織内で人材育成 を行っていくには一定の限界があると思 われる。そこで、債権回収の専門業者 (サービサー)への委託化について、費 用対効果を勘案し、総合的に検討する必 要があると考ええる。
	まちづくり調整局、 財団法人横浜市建築 助成公社	貸出債権の流動化 の検討を求めるも の	(意見) 建築助成公社は、多額の貸出債権を有 し、金利や信用等のリスクを抱えている。 債権の流動化は、リスクをコントロ ールする仕組みを備えていることから、 リスクを総合的に分析し、貸出債権の流 動化を検討する必要があると考える。
	まちづくり調整局、 横浜市住宅供給公社	入札制度改革の早 期実施を求めるも の	(意見) 横浜市では、入札制度改革を実施して いるが、外郭団体は対象外となっている。 住宅供給公社では、入札制度改革を 実施する方向で、具体的内容を検討する としているが、早期の実施が必要と考 える。
	横浜市住宅供給公社 (まちづくり調整局)	固定資産台帳の整 備を求めるもの	(意見) 建物とその附属設備が区分経理されて いないので、固定資産台帳では、区分し て管理する必要がある。
	総務局、横浜市土地 開発公社(財政局)	L A Nおよびサー バの活用状況の継 続的な評価を求め るもの	(意見) 土地開発公社では、公社内L A N及び フロア共通サーバを導入し、情報の共有 化や情報セキュリティの強化など先進的 な取組を行っている。コストと便益及び 活用状況を定期的に評価し、他の公社及 び今後の取組に反映させていく必要があ ると考える。

平成16年度 包括外部監査	横浜市土地開発公社 (財政局)	星川二丁目土地を 供用済み土地とし て処置することを 求めるもの	星川二丁目土地は、暫定利用の状態にあるが、土地利用の実態から見ると、公園用地として実質的に供用されていると認められることから、供用済みと認識し、所管局(環境創造局)に土地の買い取りを要求することを求める。
		舞岡町(2)土地の 事業化の目途を求 めるもの	舞岡町(2)土地については、事業化の目途が立っていないが、今後の活用方針を明確にする時期に来ていると考えられ、また、所管局(都市整備局)に土地の買い取りを求める必要がある。
		事業化の推進と土 地の早期買い取り に向けて改善を求 めるもの	(意見) 貸付による暫定利用のままの土地が多く見られることから、所管局(財政局、都市整備局、環境創造局)に土地の買い取りを積極的に働きかけていく必要があると考える。
		代替地の処分に向 けて改善を求める もの	利用見込みのない代替地については、土地利用の方針を明確にし、早期買い取りをするよう、所管局(環境創造局)に働きかける必要がある。
		不法占有状態の排 除に向けて改善を 求めるもの	公田町土地及び舞岡町(2)土地は不法占有されており、土地開発公社と所管局が一体となって排除するよう対応すべきである。また、相手方への賃料の請求についても検討する必要がある。

3 改善に向けて検討中のもの			
監 査 種 別	局 区 名 等	指 摘 又 は 意 見 等	
		項 目	概 要
平成 13 年度 第 1 回定期監査 (事務関係)	水 道 局	企業用資産等の管理について改善を求めるもの	長期間にわたり、仮設用建物を設置するとして 1 年間ごとの使用許可を行っていた土地について、実際の使用状況をみたところ、住宅が設置されていたので、使用実態を把握し、権利関係について明確化を求める。
平成 15 年度 第 1 回定期監査 (事務関係)	経 済 局	発泡スチロール処理施設の位置付けを明確にするなど事務の適正化を求めるもの	南部市場にある発泡スチロール処理施設について、横浜市中心卸売市場業務条例等に規定されていないため、条例により位置付け等を行うことを求める。
平成 16 年度 第 1 回定期監査 (事務関係)	衛 生 局	横浜 A I D S 市民活動センターの運営に係る委託業務について適正な契約手続等を求めるもの	(意見) センター開設から 10 年近く経過しており、運営委員会の自主・自立を促進する観点から、本市が事務局を行っていることについて見直しを検討するとともに、N P O など関係団体との連携を一層強めることなどにより、センターの活性化を図るよう求める。
	港 湾 局	水域占用許可事務について改善を求めるもの	適正な水域占用許可手続を行うとともに、他の水域を含め占用の状況等の把握に努めることを求める。
平成 16 年度 第 1 回定期監査 (行政評価的な手法による監査)	港 湾 局	誘致条件の整備について、達成度を適切に把握する方策の検討などを求めるもの	コンテナ貨物取扱量の目標を達成するための誘致条件の整備については、官民一体となって着実に取り組んでいるが、リードタイムの短縮及びコンテナ取扱いに関するトータルコストの低減の達成度を適切に把握する方策を検討するよう求める。 (意見) リードタイムの一日程度への短縮について、関係者との連携や働きかけなどを一層促進するよう求める。

平成 16 年度 第 1 回定期監査 (テーマ監査)	港 湾 局	占用料の減免について検討を求めるもの	横浜ベイサイドマリーナ（株）の水域 占用料の減免に当たっては、事業の公益性や財政状況等に応じたものとなるよう検討を求める。
		ふ頭用地等財産の区分及び減免の考え方について整理を求めるもの	横浜港埠頭公社への使用許可及び貸付に係る財産区分を整理するとともに、使用料・貸付料について多額の減免を行っており、適用する減免率が異なっていたので、減免の考え方を整理するよう求める。また、整理に当たっては、国際競争力の確保や公社の自立性の強化、財政状況等を十分考慮するよう求める。
平成 16 年度 第 2 回定期監査 (事務関係)	財 政 局	土地の貸付料について見直しを求めるもの	貸付料が平成11年度以降据え置きとなっている土地について、土地使用による収支や貸付先企業の経営状態の確認を行った上で貸付料を見直すことを求める。
	市会事務局	政務調査費について、収支の透明性の検討を求めるもの	(意見) 支出が適切かどうかについて確認をすることができなかったもので、会派における調査活動の独自性に十分に配慮した上で、透明性をより向上させる方法について検討することを求める。
平成 16 年度 第 2 回定期監査 (行政評価的な手法による監査)	教育委員会事務局	図書館業務についてボランティアの活動機会の拡充等を求めるもの	ボランティア活用が視覚障害者及び児童を対象としたサービスのみであるので、図書館業務全般について広くボランティアに活動機会を提供し、ボランティアの育成・支援も行うよう求めるとともに、既に実施している視覚障害者・児童サービスについてもボランティアの活動機会を拡充するよう求める。
		市民意見を反映した図書館運営等について検討を求めるもの	(意見) 意見箱や貸出し・予約などの日常業務を通して利用者の意見の把握に努めているが、アンケートなどにより、広く市民ニーズを把握するとともに、図書館運営に市民の意見を反映する具体的な方法や仕組みの検討を求める。

平成 16 年度 第 2 回定期監査 (事務関係)	財 政 局	委託契約における 成績評価の活用を 求めるもの	(意見) 委託契約について、発注業務の品質確保を図り、公正な成績評価を行うため、評価基準等を定め、成績評価の活用方法の検討を求める。
平成 11 年度 財政援助 団体等監査	環境創造局	ブラフ 18 番館及び 外交官の家において、管理実態に合った休館日の明文文化を求めるもの	ブラフ 18 番館及び外交官の家について、条例等明文の定めなく休館日を設けていたので改めることを求める。
平成 16 年度 第 1 回財政援助 団体等監査	社会福祉法人横浜市 福祉サービス協会、 社会福祉法人同塵会 (福祉局)	協力医業務について改善を求めるもの	(意見) 協力医の勤務実態を把握した上で、局区が連携して来所回数、業務内容など勤務体制等のあり方について検討を求める。
	株式会社横浜港国際 流通センター(港湾 局)	修繕積立金の計上 について改善を求 めるもの	通常支出時に費用処理する特別修繕費を、資産として貸借対照表に計上していたので、適正な処理を行うよう求める。
	財団法人横浜港埠頭 公社(港湾局)	将来の設備投資を見込んだ資金計画の策定を求めるもの	横浜港埠頭公社では、中長期的な設備投資計画を策定していないことから、設備投資計画を策定するとともに、当該設備投資計画に基づいた資金計画を策定するよう求める。
平成 16 年度 第 2 回財政援助 団体等監査	横浜市場冷蔵株式会 社(経済局)	行政財産の修繕に係る 手続及び費用負担について改善 を求めるもの	横浜市場冷蔵に使用させている冷蔵庫等の建物について、修繕などの際に「中央卸売市場業務条例」等に基づいた手続を行うとともに、修繕費用について、本市と同社の負担区分の明確化を求める。
		適正な財務諸表となるよう会計処理の改善を求めるもの	平成 15 年度の財務諸表に賞与引当金の納付見込額が過大に計上されていたので、適正な会計処理となるよう改善を求めるとともに、税効果会計の適用を検討するよう求める。
	財団法人横浜市防災 指導協会(消防局)	合理的な基準による 按分率に基づく 共通経費の配賦を 求めるもの	按分比率は協会の財務に重要な影響を及ぼす事項であるので、収益事業と公益事業の共通経費について、合理的な基準の按分比率に基づき配賦するよう求める。

平成 16 年度 第 2 回財政援助 団体等監査	財団法人横浜市防災 指導協会(消防局)	会計処理について 改善を求めるもの	会計処理について、効率的かつ確実な 経理事務手続に改めるよう求める。
	横浜市水道局職員厚 生会(水道局)	厚生会職員の人件 費について水道局 との負担区分の明 確化の検討を求め るもの	(意見) 厚生会の事務局職員は、水道局と厚生 会の業務を兼務しており、業務を明確に 区分しないまま人件費を全額水道局が負 担しているので、業務内容及び人件費の 負担区分を整理し、厚生会に負担を求め ることを検討することを求める。
		契約事務について 改善を求めるもの	厚生会が保有している西谷体育施設の 管理委託について、単独随意契約とする 合理性が認められないので、適正な契約 事務に改めるよう求める。
		組織運営の効率化 について検討を求 めるもの	(意見) 組織運営の効率化を進めるため、横浜 市職員厚生会等との抜本的な事業提携や 事務局機能の共同化を検討するよう求め る。また、一層の外部委託化の推進や、 保養施設等の保有の必要性について検討 するよう求める。
平成 15 年度 行政監査	資源循環局	車両の整備体制の あり方について検 討を求めるもの	ごみ収集車両等の整備業務の効率化に 向け、車両整備業務を委託化するなど整 備体制のあり方の検討を求める。
		収集事務所の嘱託 員等について見直 しを求めるもの	収集事務所において嘱託員及びアルバ イトを雇用する必要性について見直し、 効率的な事務の執行を求める。
平成 16 年度 行政監査	福 祉 局	障害者団体補助の 見直しを求めるも の	各種障害者団体に対する運営費補助に ついて、多額の繰越金を生じている事例 が見受けられるので、補助の見直しを求 める。
		知的障害者通所更 生施設ひかりの園 「緑園地域交流セ ンター」運営費補 助金について補助 の見直しを求める もの	センター運営のための補助金につい て、センター利用者から徴収している運 営協力金を考慮した適正規模の補助金額 とするよう求める。

平成 15 年度 包括外部監査	文化芸術都市創造事業本部、環境創造局、教育委員会事務局	公の施設を管理する体制を構築することを求めるもの	(意見) 事務事業コストの削減を進めるためには、公の施設に係る運営コスト及び間接コスト等の行政サービスコストの算定が必要であり、これらを把握する体制を構築する必要があると考える。
	文化芸術都市創造事業本部	地方独立行政法人的視点からの事業運営の検討を求めるもの	(意見) 地方独立行政法人制度には、中期目標、中期計画等を明らかにし、業務実績を定期的に評価して、これらの情報を公開することが掲げられている。横浜美術館についても、地方独立行政法人的な視点からの事業運営を行い、公共性、自主性、透明性が確保されるようにする必要があると考える。
		委託料の算定に退職給与引当預金支出を含めることを求めるもの	(意見) 財団法人横浜市芸術文化振興財団への委託料の算定に当たって、人件費の中に退職給与引当預金支出が含まれていないことから、これを含めた上で委託料を算定する必要があると考える。
	教育委員会事務局	維持保全工事費の社会体育施設営繕費からの分離による予算対比を求めるもの	(意見) スポーツセンターの長寿命化のための計画的な維持保全工事は、社会体育施設修繕費の一部として予算化されているが、日常的な修繕工事と区分できず、長寿命化のための維持保全工事が金額的に検証できない。長寿命化のための維持保全工事費を社会体育施設修繕費から切り離し、予算と対比してその金額を明らかにすることが望まれる。

平成 15 年度 包括外部監査	環境創造局	運営主体の統合および連携した管理運営についての検討を求めるもの	(意見) 横浜国際総合競技場（現日産スタジアム）は委託により管理運営が行われ、三ツ沢公園球技場・陸上競技場は直営となっているが、国内最大級のスタジアムとしての機能を最も有効に発揮させるために、運営主体を統合し、現在以上に相互連携させた管理運営の手法を検討することが望まれる。
		長期の修繕計画の策定と修繕基金の創設を求めるもの	(意見) 横浜国際総合競技場（現日産スタジアム）のような大規模施設は、ライフサイクルコストの抑制のため、修繕計画やこれに併せた資金準備が求められることから、早期に長期の修繕計画を策定し、将来的に予測される修繕費支出に備えた基金を創ることが望まれる。
		施設の改善および維持・修繕費用の負担の明確化を求めるもの	(意見) 横浜国際総合競技場（現日産スタジアム）に係る施設の改善工事が受託者の負担で行われていたが、施設の改善等は、本来は横浜市が負担すべきものであることから、受託者の経営努力によって生じた余剰金を施設の改善等に充てる場合は、横浜市と受託者との間で負担関係を明確化しておく必要がある。
平成 16 年度 包括外部監査	財政局、教育委員会事務局	先行取得依頼資産の買取りスケジュールに整合した債務負担行為の適切な設定を求めるもの	(意見) 横浜市が、土地開発公社に先行取得を依頼した土地（平成12年4月以前に係るもの）及び建築保全公社に先行取得を依頼した学校校舎については、損失補償としての債務負担行為のみが設定されているが、土地の処分計画及び学校校舎の買取り計画を策定し、この計画に整合した横浜市の購入義務に係る債務負担行為も設定すべきと考える。

平成 16 年度 包括外部監査	財団法人横浜市建築 保全公社(まちづく り調整局)	評議員報酬の支給 に関する規程の整 備を求めるもの	(意見) 評議員会の設置の意義を明確にした上 で、評議員の報酬に関する規程を定め、 これに基づいた支払いが必要と考える。
	都市整備局、財団法 人横浜市建築助成公 社	補助金のあり方な ど覚書の内容の見 直しを求めるもの	(意見) 建築助成公社が、ポートサイドビルを 買い受ける際の借入金の償還等を円滑に 行うため、横浜市は補助金を交付してい る。これは、ポートサイドビルを一つの 事業区分と捉え、資金収支でのマイナス を補填しているものであるが、損益が黒 字である同公社に対して、経営支援と しての補助金が有効なものか疑問であり、 補助金のあり方など覚書の内容を見直す べきと考える。
		みなとみらい公共 駐車場のあり方 について検討を求 めるもの	(意見) 駐車場事業は、融資事業とは異質なも のであり、大幅な赤字となっている駐車 場の運営を、外部に委託してまで行うこ とは、経済合理性に欠けるものと考え る。みなとみらい公共駐車場の利用促進 を高め、コスト削減を含めた長期収支の 改善計画を策定し、開示する必要がある と考える。
	都市整備局、まちづ くり調整局、財団法 人横浜市建築助成公 社	建物事業および駐 車場事業の今後の あり方について検 討を求めるもの	(意見) 建物や駐車場の管理運営は、銀行等の 金融機関の場合、事業効率の面から別の 経営主体が行うケースがほとんどであ り、建物や駐車場は民間資本で整備され るのが基本と考える。そこで、これらの 事業を分割し、他の公社への統合や民間 への売却について検討する必要があると 考える。